第明治三十五年三月三十一日
種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　12
入札公告の訂正　12
入札公告（建設工事）　13

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　15

資格
競争参加者の資格に関する公示　21

招請
意見招請に関する公示　23

随意契約
随意契約に関する公示　24

落札
落札者等の公示　24

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年10月4日
支出負担行為担当官
東京航空局長　山口　勝弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空対第44号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達等件名及び数量　保安防災総合運用装置２式の製造
⑶　引渡場所　函館空港事務所、釧路空港事務所
⑷　調達案件の仕様等　本件は、空港の運用状況、気象情報等を常時把握し、緊急事態に対応して的確かつ迅速な情報の共有、連絡通報を行う機器を製造するものである。
内容：保安防災総合運用装置（１式あたり）
内訳：主卓１台、制御架１台、副卓１台、周辺機器１式
納入場所：国土交通省東京航空局函館空港事務所（１式）同釧路空港事務所（１式）
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成30年３月30日まで

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　平成14年４月１日以降に元請けとして製造した、以下に記す全ての機能を有した装置を納入した実績を有すること。なお、装置の構成については、単一構成か複数構成であるかを問わない。
・音声回線交換機能
・音声自動通報や電子メールを利用した情報伝達機能
・通信状況全般を録音、記録する機能
⑻　仕様書に基づいた装置の構成、機能を具体的に明示できること。
⑼　装置の製造工程を確立し、設計・製造・検査（品質管理）が確実に実施できる組織体制、設備を有すること。
⑽　アフターサービス体制として、緊急時の技術者派遣体制、部品供給体制が構築されていること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　平成29年11月６日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成29年11月７日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成29年11月30日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成29年11月30日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成29年12月１日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成29年12月１日10時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。